

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100 - 0011  
 住 所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号  
 氏 名 J F E スチール株式会社  
 代表取締役社長 林田 英治  
 (代理人) 常務執行役員 地区所長 弟子丸 慎一 印  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	J F E スチール株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	高炉による製鉄業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	本数値は経営上の秘匿情報であり、 記載・開示できません	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	365,656	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	エネルギー部エネルギー技術室
		所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号
		電話番号	044-322-1601
		F A X 番号	044-322-1539
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	詳細は、指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	詳細は、指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	詳細は、指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています <a href="http://www.jfe-holdings.co.jp/environment/globalwarming..html">http://www.jfe-holdings.co.jp/environment/globalwarming..html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

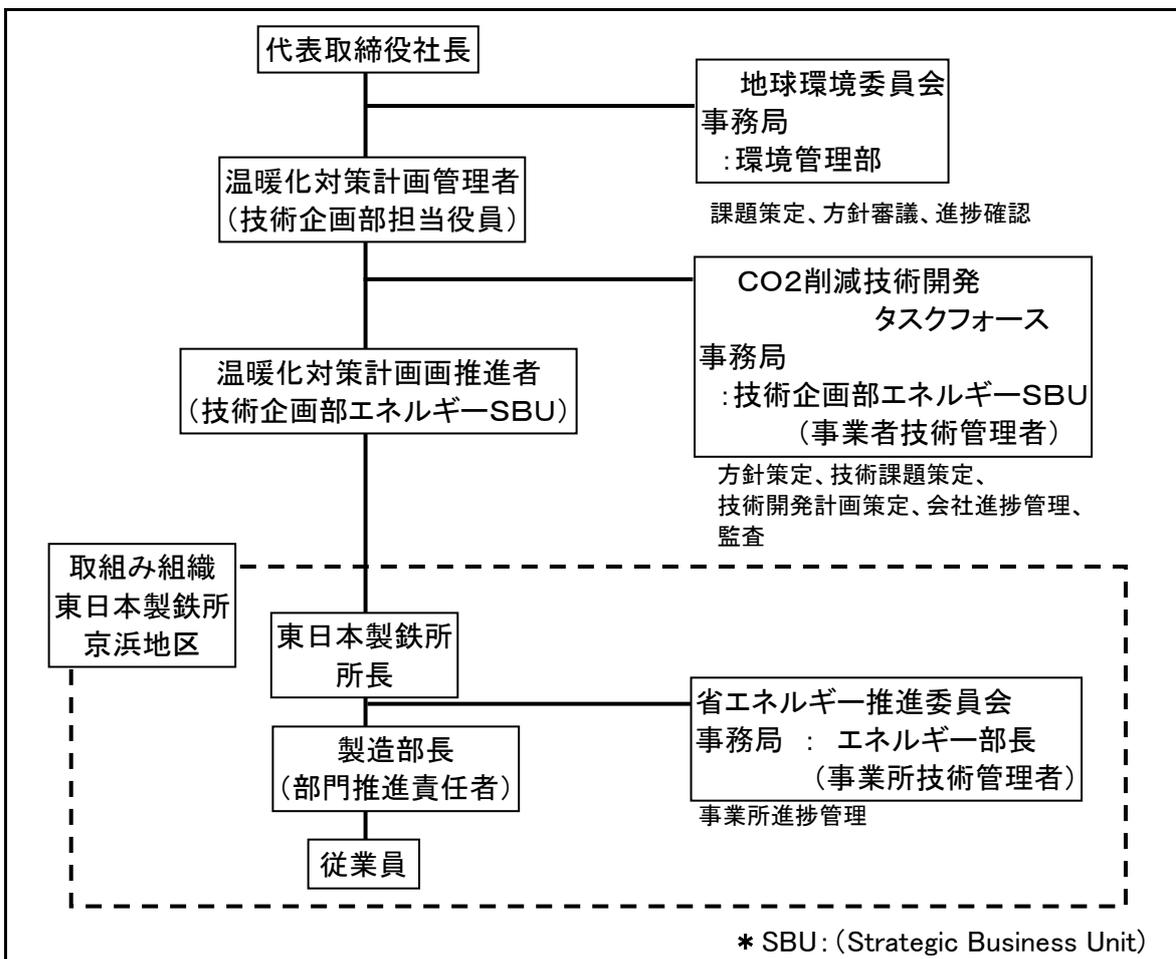
### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

JFEグループは地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、  
環境と調和した事業活動を推進いたします

JFEスチールは地球温暖化防止対策の推進を図る目標として具体的な取組みは、

1. 日本鉄鋼連盟の自主行動計画の確実な達成に向け温室効果ガス削減対策を実行  
(日本鉄鋼連盟の自主行動計画 :  
CO2排出量を2008年度～2012年度平均で1990年度比 9%削減)
2. 最新の省エネ技術で低CO2製鉄を実現
3. 最終製品使用時のCO2排出削減に貢献する高機能鋼材のさらなる開発・普及
4. 高炉法製鉄からの大幅なCO2排出削減を目指す「COURSE50」プロジェクト推進
6. 省エネルギー・環境技術の普及に関わる国際協力の展開

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 24 年度	目標年度	平成 27 年度
基準排出量	(実) 8,221,132 t-CO <sub>2</sub> (調) * * * * *	目標排出量	(実) 8,021,132 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 2.4 %	削減量	(実) 200,000 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	粗鋼量	単 位	t-CO <sub>2</sub> /t-s
基準年度の値	2.094	目標年度の値	2.043
削減率	2.4 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

JFEスチールは日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づき、省エネルギー活動を過去から継続的に実施してきており、「2008年度～2012年度平均でエネルギー消費量を1990年度比10%削減」の目標達成に向け、現在も継続中です。粗鋼生産 1 t 当たりのCO<sub>2</sub>排出量（原単位）は2009年度が1990年度比21%の削減を達成しております。今後も各種活動を展開して原単位低減を図っていきます。

目標年度の平成27年度は、原単位で2.4%削減を目標に設備投資等活動を展開していきます。目標年度排出量については、国内外市場ニーズに従った生産量変動で、CO<sub>2</sub>排出量の変動が推定され、明確な数量目標はできませんが、基準年度と同一の生産量と仮定します。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>JFEスチールは日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づき、省エネルギー活動を過去から継続的に実施しており、「2008年度～2012年度平均でエネルギー消費量を1990年度比10%削減」の目標達成に向け、現在も継続中です。</p> <p>2013～2015年度は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高効率モーター導入による電力使用量削減</li> <li>・ 高効率発電機更新による電力発電量増加</li> <li>・ 製造プロセス新技術導入による省エネルギー</li> </ul> <p>など、目標達成に着実に取り組んでまいります。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

計画なし
------

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>JFEスチールは日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づき、省エネルギー活動を実施してきており、平成22～24年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率モーター導入による電力使用量削減（平成22年度）</li> <li>・高効率空気圧縮機更新による電力使用量削減（平成22年度）</li> <li>・発電所取水口改造による発電効率改善（平成22年度）</li> <li>・製鉄地区冠水対策による石炭使用量削減（平成23年度）</li> <li>・排鉱部集塵機老朽更新による電力使用量削減（平成23年度）</li> <li>・塊鉱石篩強化による石炭使用量削減（平成24年度）</li> <li>・全量APR（微粉廃プラ製造）による石炭使用量削減（平成24年度）</li> </ul> <p>を実施、エネルギー消費量を「1990年度比10%削減」の目標達成に向け活動中です</p>
--

## 6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計画なし

## 7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

JFEスチールは省エネ環境技術のグローバルな普及を促し鉄鋼生産のグリーン化と省エネ化でリーダーシップを発揮していきます

1. フィリピン 焼結専業子会社PSCに焼結クーラー排熱回収技術によるCDMプロジェクトを組成
2. タイ 新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO)のモデル事業として省エネ電気炉を導入
3. アメリカ カリフォルニアスチール社において鋼材加熱炉にリジェネバーナーを導入

JFEスチールは、独自に開発した高機能鋼材をお客様に提供し、最終製品の製造時、使用時のCO2排出削減に貢献しています。

1. 鋼板の薄肉化と補強部材の削減で車の軽量化と燃費向上に役立つ  
「自動車用高強度鋼板NANOハイテン®」
2. 橋梁の使用鋼材の削減によるCO2削減に貢献する  
「LP鋼板」
3. 加工の簡略・短納期化で天然ガス開発に貢献する  
次世代高耐食性ステンレス油井管

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	8,221,132	t-CO <sub>2</sub>
(調)	*****	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製鉄所(京浜地区)	川崎市川崎区扇島1番地1号	2211	高炉による製鉄業	8,221,132 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	0
300~400kl 未満	0
200~300kl 未満	0
100~200kl 未満	0
100kl 未満	0

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製鉄所(京浜地区)	川崎市川崎区扇島1番地1号	2211	高炉による製鉄業	8,221,132 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	0
------	---